

秋田市内企業景況調査結果

(2019年10~12月期)

秋田商工会議所

〈内容〉

- ・ 全産業の項目別D I 値
- ・ 産業別D I 値
- ・ 設備投資
- ・ 経営上の問題点
- ・ 総括表

* 景気判断・D I 値とは、「増加」・「好転」・「過剰」したとする企業割合から「減少」・「悪化」・「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。(▲：マイナス)

〈回収状況〉

業種	対象企業数	有効回答企業数
建設業	50	41 (82.0%)
製造業	50	40 (80.0%)
卸売業	50	42 (84.0%)

業種	対象企業数	有効回答企業数
小売業	50	42 (84.0%)
サービス業	50	42 (84.0%)
合計	250	206 (82.4%)

I. 全産業の項目別D I 値

1. 業況

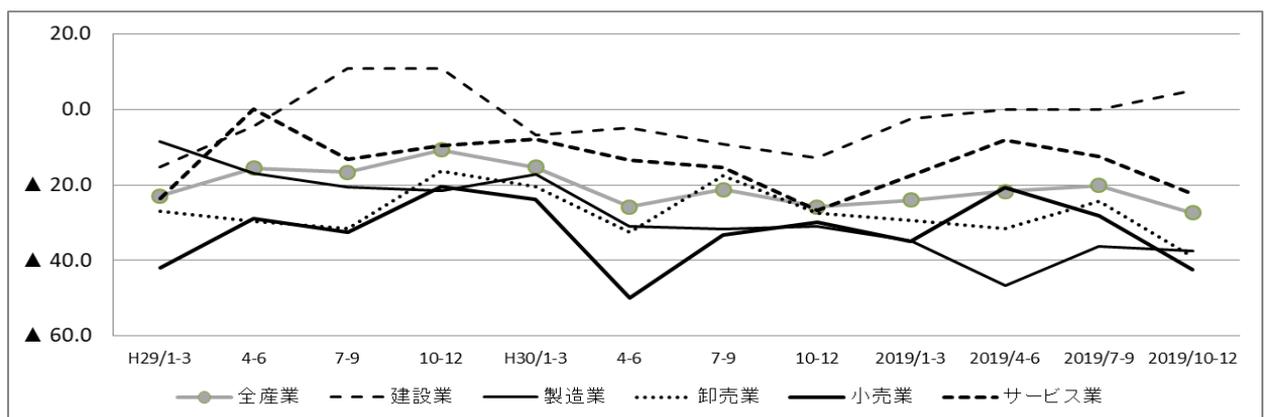
今期(10~12月前年同期比)の業況D I 値は、全産業で▲27.4と前期と比べ悪化した。

産業別では、卸売業、小売業、サービス業、製造業が悪化する一方、建設業はプラス幅を拡大した。

来期の見通し(1~3月)では、全産業で▲30.8と今期と比べ悪化を見通している。

産業別では、建設業がマイナス22.5ポイントと今期のプラスからマイナスへ転じ、大幅な悪化を見通している。小売業、サービス業は悪化を見通している一方、卸売業、製造業は改善を見通している。

	前期(7~9月)		今期(10~12月)			
	(A)	来期見通し(10~12月)	(C)	前期比(C)-(A)	来期見通し(1~3月)(D)	今期比(D)-(C)
		(B)				
全産業	▲20.2	▲26.7	▲27.4	-7.2	▲30.8	-3.4
建設業	0.0	▲18.6	5.0	+5.0	▲17.5	-22.5
製造業	▲36.3	▲18.6	▲37.5	-1.2	▲33.4	+4.1
卸売業	▲24.3	▲32.4	▲39.0	-14.7	▲30.9	+8.1
小売業	▲28.2	▲58.9	▲42.5	-14.3	▲48.8	-6.3
サービス業	▲12.5	▲7.5	▲22.5	-10.0	▲23.1	-0.6



2. 売上額・完成工事額

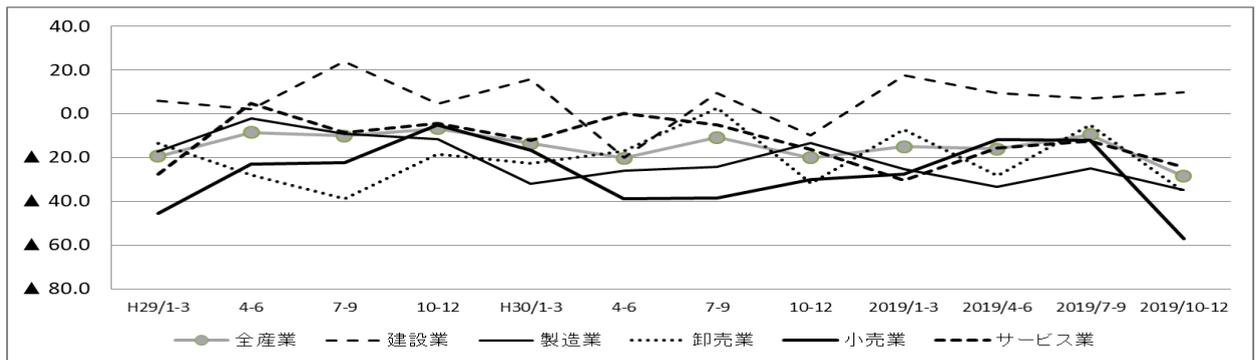
今期(10~12月前年同期比)の売上額・完成工事額のD I 値は、全産業で▲28.6 と前期と比べマイナス 18.9 ポイントと大幅に悪化した。

産業別では、小売業、卸売業、製造業、サービス業、製造業が悪化した。特に小売業はマイナス 44.9 ポイントの▲57.1 と大幅に悪化し、厳しい状況となった。なお、小売業が▲50.0 を下回ったのは、前回の消費税増税後の平成 26 年 7-9 月期の▲51.5 以来である。一方、建設業はわずかにプラス幅を拡大した。

来期の見通し(1~3月)では、全産業で▲35.6 と今期と比べ悪化を見通している。

産業別では、建設業がマイナス 24.3 ポイントと今期のプラスからマイナスに転じ大幅な悪化を見通している。サービス業、小売業、卸売業は悪化を見通している。特に小売業は今期に引き続き▲63.4 と更なる厳しい見通しをしている。一方、製造業は改善を見通している。

	前期(7~9月)		今期(10~12月)	今期(10~12月)		
	(A)	来期見通し(10~12月)(B)		前期比(C)	来期見通し(1~3月)(D)	今期比(D)-(C)
全産業	▲ 9.7	▲ 32.0	▲ 28.6	-18.9	▲ 35.6	-7.0
建設業	7.0	▲ 18.6	9.7	+2.7	▲ 14.6	-24.3
製造業	▲ 25.0	▲ 20.9	▲ 35.0	-10.0	▲ 30.0	+5.0
卸売業	▲ 5.2	▲ 39.4	▲ 35.7	-30.5	▲ 38.1	-2.4
小売業	▲ 12.2	▲ 63.5	▲ 57.1	-44.9	▲ 63.4	-6.3
サービス業	▲ 12.5	▲ 19.5	▲ 24.4	-11.9	▲ 31.7	-7.3



3. 資金繰り

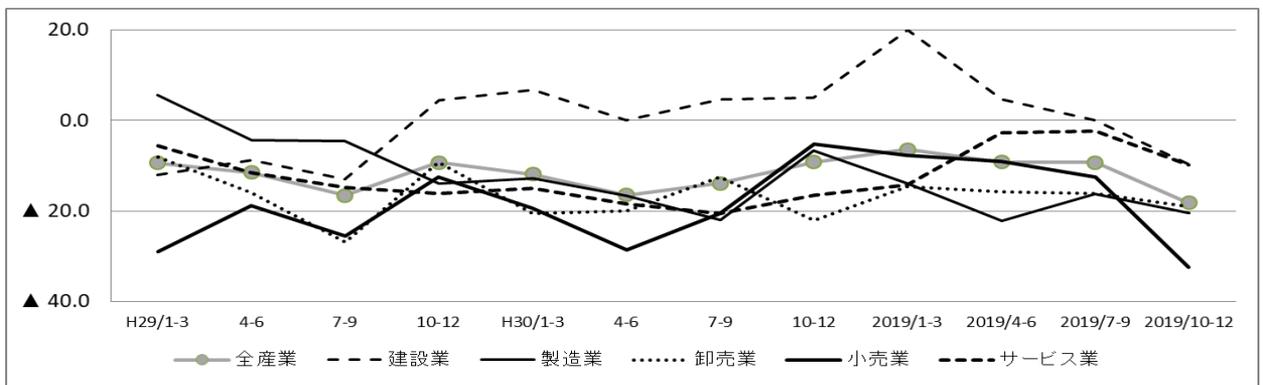
今期(10~12月前年同期比)の資金繰りのD I 値は、全産業で▲18.2 と前期と比べ悪化した。

産業別でも、全ての産業で悪化した。特に小売業はマイナス 20.0 ポイントと大幅に悪化した。

来期の見通し(1~3月)では、全産業で▲22.6 と今期と比べ悪化を見通している。

産業別では、サービス業が横ばい、建設業、卸売業、製造業は悪化を見通している。一方、小売業はわずかな改善を見通している。

	前期(7~9月)		今期(10~12月)	今期(10~12月)		
	(A)	来期見通し(10~12月)(B)		前期比(C)	来期見通し(1~3月)(D)	今期比(D)-(C)
全産業	▲ 9.3	▲ 18.1	▲ 18.2	-8.9	▲ 22.6	-4.4
建設業	0.0	▲ 18.6	▲ 9.8	-9.8	▲ 19.5	-9.7
製造業	▲ 16.2	▲ 15.9	▲ 20.5	-4.3	▲ 25.0	-4.5
卸売業	▲ 16.2	▲ 13.5	▲ 19.0	-2.8	▲ 26.8	-7.8
小売業	▲ 12.5	▲ 33.3	▲ 32.5	-20.0	▲ 31.7	+0.8
サービス業	▲ 2.4	▲ 9.8	▲ 9.8	-7.4	▲ 9.7	+0.1

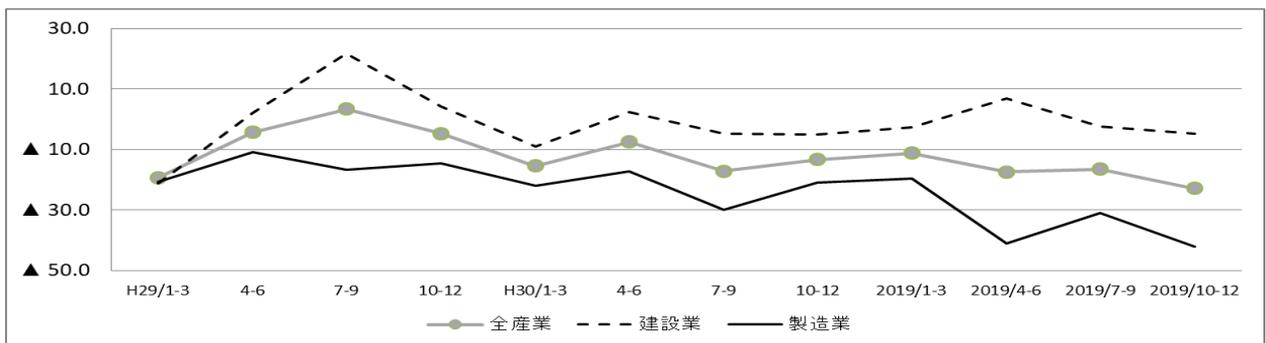


4. 受注残（未消化工事高）

今期(10～12月前年同期比)の受注残のD I値は、全産業で▲22.8と前期と比べ悪化した。産業別では、製造業、建設業ともに悪化した。

来期の見通し(1～3月)では、全産業で▲23.7と今期と比べわずかな悪化を見通している。産業別では、建設業は悪化、製造業は改善を見通している。

	前期(7～9月)		今期(10～12月)	今期(10～12月)	
	(A)	来期見通し(10～12月)(B)		前期比(C)	来期見通し(1～3月)(D)
全産業	▲ 16.4	▲ 19.8	▲ 22.8	(C)-(A) -6.4	(D)-(C) -0.9
建設業	▲ 2.3	▲ 11.7	▲ 4.8	-2.5	▲ 12.2
製造業	▲ 31.0	▲ 27.9	▲ 42.1	-11.1	▲ 35.9

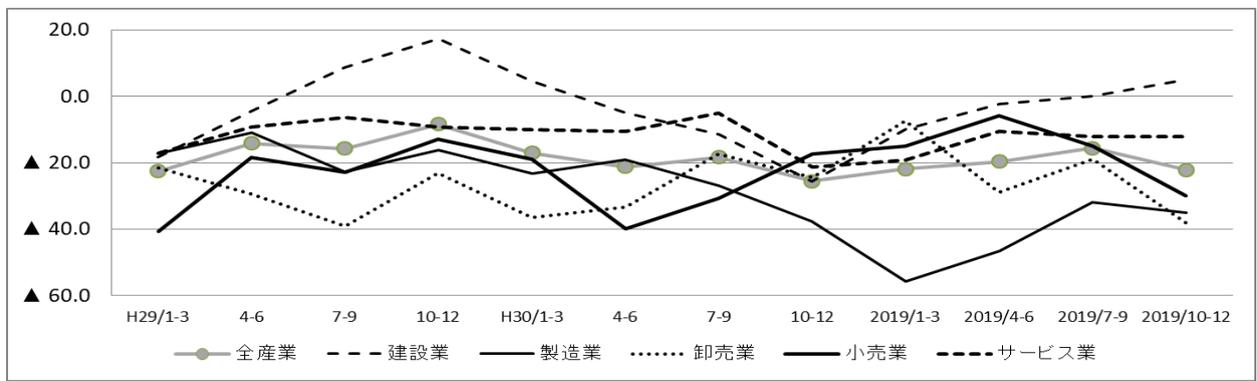


5. 採算（経常利益）

今期(10～12月前年同期比)の採算のD I値は、全産業で▲22.1と前期と比べ悪化した。産業別では、サービス業が横ばい、卸売業、製造業、小売業が悪化した。特に卸売業はマイナス19.2ポイントと大幅に悪化した。一方、建設業はプラス5ポイントに改善した。

来期の見通し(1～3月)では、全産業で▲28.3と今期と比べ悪化を見通している。産業別では、建設業、サービス業、小売業は悪化を見通している。一方、製造業、卸売業はわずかな改善を見通している。

	前期(7～9月)		今期(10～12月)	今期(10～12月)	
	(A)	来期見通し(10～12月)(B)		前期比(C)	来期見通し(1～3月)(D)
全産業	▲ 15.6	▲ 22.9	▲ 22.1	(C)-(A) -6.5	(D)-(C) -6.2
建設業	0.0	▲ 18.6	5.0	+5.0	▲ 7.3
製造業	▲ 31.8	▲ 4.5	▲ 35.0	-3.2	▲ 32.5
卸売業	▲ 18.9	▲ 35.1	▲ 38.1	-19.2	▲ 35.7
小売業	▲ 15.0	▲ 50.0	▲ 30.0	-15.0	▲ 41.4
サービス業	▲ 12.2	▲ 9.7	▲ 12.2	0.0	▲ 24.4



6. 従業員（含む臨時）

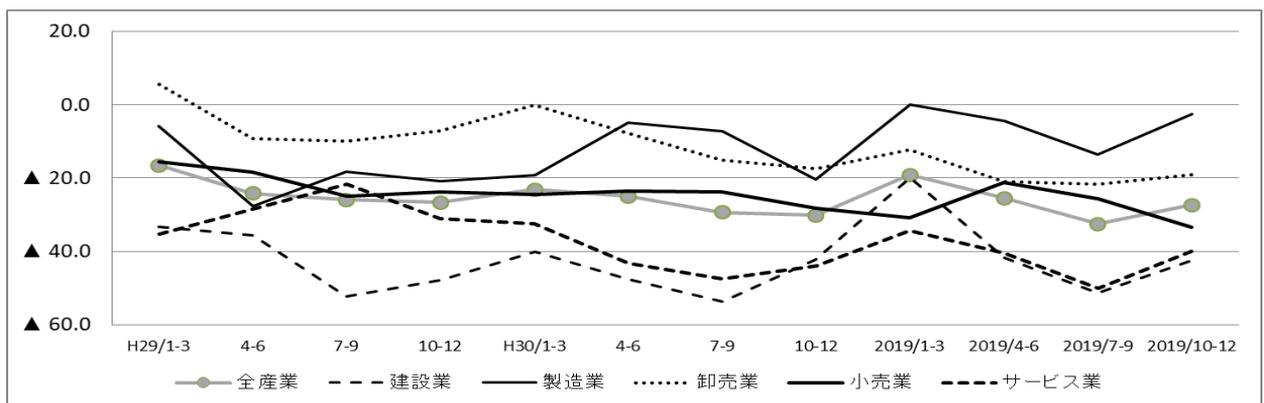
今期(10～12月前年同期比)の従業員のDI値は、全産業で▲27.3と前期と比べ不足感を縮小した。

産業別では、製造業、サービス業、建設業で不足感を縮小した。一方、小売業は不足感を拡大した。

来期の見通し(1～3月)では、全産業で▲25.2と今期と比べわずかな不足感の縮小を見通している。

産業別では、建設業、サービス業、卸売業、小売業は不足感の縮小を見通している。一方、製造業は不足感の拡大を見通している。

	前期(7～9月)		今期(10～12月)			
	(A)	来期見通し (10～12月)	(C)	前期比 (C)-(A)	来期見通し(1～3月) (D)	今期比 (D)-(C)
		(B)				
全産業	▲ 32.5	▲ 28.7	▲ 27.3	+5.2	▲ 25.2	+2.1
建設業	▲ 51.2	▲ 48.8	▲ 42.5	+8.7	▲ 34.2	+8.3
製造業	▲ 13.6	▲ 15.9	▲ 2.5	+11.1	▲ 10.0	-7.5
卸売業	▲ 21.6	▲ 13.5	▲ 19.0	+2.6	▲ 16.7	+2.3
小売業	▲ 25.7	▲ 26.3	▲ 33.3	-7.6	▲ 32.5	+0.8
サービス業	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 40.0	+10.0	▲ 32.5	+7.5



II. 産業別D I 値

1. 建設業

今期(10～12月前年同期比)の項目別D I 値は、業況が5.0とプラスとなった。

項目別では、採算、完成工事額がプラス幅を拡大する一方、資金繰り、受注残は悪化した。従業員は不足感を縮小した。

企業からは、「今期は天候に恵まれ、工事が順調に進んだのと工事現場の条件と現場管理が良かったのが採算が取れた理由だと思う」(職別工事)とのコメントがある一方、「大型物件の竣工が少なく、利益も減少」(設備工事)とのコメントがあった。

来期の見通し(1～3月)では、業況が▲17.5と今期と比べ大幅に悪化し、今期のプラスからマイナスに転じる見通しをしている。

項目別では、全ての項目で悪化を見通している。特に完成工事額は今期と比べマイナス24.3ポイントと大幅な数値の悪化を見通している。資金繰り、受注残は悪化を見通している。従業員は不足感の縮小を見通している。

企業からは、「年内に工事終了。物件がない。1月以降は残工事に集中する」(総合工事)とのコメントがある一方、「竣工額は大型物件もあり、増額となる予定だが、受注については先が見えず、特に民間物件が苦しい」(設備工事)とのコメントがあった。

	前期(7～9月)		(C)	今期(10～12月)		
	(A)	来期見通し (10～12月)		(C)-(A)	(D)	来期見通し(1～3月)
		(B)				今期比 (D)-(C)
業 況	0.0	▲ 18.6	5.0	+5.0	▲ 17.5	-22.5
完 成 工 事 額	7.0	▲ 18.6	9.7	+2.7	▲ 14.6	-24.3
資 金 繰 り	0.0	▲ 18.6	▲ 9.8	-9.8	▲ 19.5	-9.7
受 注 残	▲ 2.3	▲ 11.7	▲ 4.8	-2.5	▲ 12.2	-7.4
採算(経常利益)	0.0	▲ 18.6	5.0	+5.0	▲ 7.3	-12.3
従業員(含む臨時)	▲ 51.2	▲ 48.8	▲ 42.5	+8.7	▲ 34.2	+8.3

2. 製造業

今期(10～12月前年同期比)の項目別D I 値は、業況が▲37.5と前期と比べわずかに悪化した。

項目別では、全ての項目で悪化した。従業員は不足感を縮小した。

企業からは、「ヘビーユーザーの高齢化と若者のアルコール離れに加え、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の継続や度重なる台風被害の影響、社会保障制度への不安の高まり、ボーナスが前年比マイナスという調査もあり、消費者の財布のヒモは固かった」(飲料品)とのコメントがある一方、「首都圏の需要が好調に推移している。オリンピック関連施設は落ち着いてきたが、都心部の大型再開発を含め、ビル建材の需要は変わらず多い」(金属製品)とのコメントがあった。

来期の見通し(1～3月)では、業況は▲33.4と今期と比べわずかな改善を見通している。

項目別では、受注残、売上額、採算で改善を見通している。一方、資金繰りは悪化を見通している。従業員は不足感の拡大を見通している。

企業からは、「去年同期と比較して、物件数は増加しており、受注も増加するものと考えが過剰受注にならないように受注管理していく予定」(金属製品)とのコメントがある一方、「消費者の低価格志向や家飲み志向の高まりを背景にチューハイ、ハイボールといった低価格アルコール製品の人気が続くと思われ、当面厳しい状況が続くと考えられる」(飲料品)とのコメントがあった。

	前期(7~9月)		(C)	今期(10~12月)		
	(A)	来期見通し (10~12月)		(C)-(A)	(D)	来期見通し(1~3月)
		(B)				今期比 (D)-(C)
業 況	▲ 36.3	▲ 18.6	▲ 37.5	-1.2	▲ 33.4	+4.1
売 上 額	▲ 25.0	▲ 20.9	▲ 35.0	-10.0	▲ 30.0	+5.0
資 金 繰 り	▲ 16.2	▲ 15.9	▲ 20.5	-4.3	▲ 25.0	-4.5
受 注 残	▲ 31.0	▲ 27.9	▲ 42.1	-11.1	▲ 35.9	+6.2
採算(経常利益)	▲ 31.8	▲ 4.5	▲ 35.0	-3.2	▲ 32.5	+2.5
従業員(含む臨時)	▲ 13.6	▲ 15.9	▲ 2.5	+11.1	▲ 10.0	-7.5

3. 卸売業

今期(10~12月前年同期比)の項目別D I値は、業況が▲39.0と前期と比べ悪化した。

項目別では、全ての項目で悪化した。特に売上額はマイナス 30.5 ポイントと大幅に悪化した。従業員はわずかに不足感を縮小した。

企業からは、「軽減税率適用の食品にも消費税増税の影響はあったと感じる」(食料品)とのコメントがある一方、「PCの入替(Windows 7→10)や消費税増税により売上は前年同期比の115.7%、経常利益は前年同期比の137.6%となっている」(一般・事務機器等)とのコメントがあった。

来期の見通し(1~3月)では、業況が▲30.9と今期と比べ改善を見通している。

項目別では、採算でわずかな改善を見通している。一方、資金繰り、売上額は悪化を見通している。従業員は不足感のわずかな縮小を見通している。

企業からは、「売上は昨年を上回る予定だが、利益は減る予想である。売上の伸びほど利益の増加は見込めない予想となっている」(建設資材)とのコメントがある一方、「スキー場がオープンしているが積雪がなく、売店の売上が期待できず」(雑貨)とのコメントがあった。

	前期(7~9月)		(C)	今期(10~12月)		
	(A)	来期見通し (10~12月)		(C)-(A)	(D)	来期見通し(1~3月)
		(B)				今期比 (D)-(C)
業 況	▲ 24.3	▲ 32.4	▲ 39.0	-14.7	▲ 30.9	+8.1
売 上 額	▲ 5.2	▲ 39.4	▲ 35.7	-30.5	▲ 38.1	-2.4
資 金 繰 り	▲ 16.2	▲ 13.5	▲ 19.0	-2.8	▲ 26.8	-7.8
採算(経常利益)	▲ 18.9	▲ 35.1	▲ 38.1	-19.2	▲ 35.7	+2.4
従業員(含む臨時)	▲ 21.6	▲ 13.5	▲ 19.0	+2.6	▲ 16.7	+2.3

4. 小売業

今期(10~12月前年同期比)の項目別D I値は、業況が▲42.5と前期と比べ悪化した。

項目別では、全ての項目で悪化した。特に売上額、資金繰りはそれぞれマイナス 44.9 ポイント、マイナス 20.0 ポイントと大幅に悪化した。また、売上額は▲57.1と厳しい状況となった。従業員は不足感を拡大した。

企業からは、「クレジット及び電子マネー等のキャッシュレス決済増加とプレミアム付商品券の買掛金で資金繰りに少なからず影響が出ている」(食料品)とのコメントがある一方、「10、11月の売上減が12月の活況を相殺している形である」(飲料品)とのコメントがあった。

来期の見通し(1~3月)では、業況が▲48.8と今期と比べ悪化を見通している。

項目別では、採算、売上額で悪化を見通している。特に売上額は2期連続で▲50を下回る厳しい状況を見通している。従業員はわずかな不足感の縮小を見通している。

企業からは、「消費税増税前の駆け込み需要の反動減があるものの、新型車の販売により新規受注の獲得は見込めるが、競合他社との競争が激化し、販売単価の減少に加え、過度な値引き競争から収益確保が困難となり、大幅な減収・減益を見込む」(自動車)とのコメントがある一方、「消費税増税以降、厳しい状況が続いているが、天候(例年並の積雪があれば)によっては昨年並の売上は見込める」(身の回り品)とのコメントがあった。

	前期 (7~9月)		(C)	今期 (10~12月)		
	(A)	来期見通し (10~12月)		前期比 (C)-(A)	来期見通し (1~3月) (D)	今期比
		(B)				(D)-(C)
業 況	▲ 28.2	▲ 58.9	▲ 42.5	-14.3	▲ 48.8	-6.3
売 上 額	▲ 12.2	▲ 63.5	▲ 57.1	-44.9	▲ 63.4	-6.3
資 金 繰 り	▲ 12.5	▲ 33.3	▲ 32.5	-20.0	▲ 31.7	+0.8
採算(経常利益)	▲ 15.0	▲ 50.0	▲ 30.0	-15.0	▲ 41.4	-11.4
従業員(含む臨時)	▲ 25.7	▲ 26.3	▲ 33.3	-7.6	▲ 32.5	+0.8

5. サービス業

今期(10~12月前年同期比)の項目別D I値は、業況が▲22.5と前期と比べ悪化した。

項目別では、採算が横ばい、売上額、資金繰りは悪化した。従業員は不足感を縮小した。

企業からは、「10月は大型台風の影響でキャンセルが相次いだ。また、消費税増税に消費マインドの落ち込みも考えられ、前年同期と比べ悪化した」(旅館)とのコメントがある一方、「公共(土木)工事が順調で売上、採算も適当に推移した」(賃貸)とのコメントがあった。

来期の見通し(1~3月)では、業況が▲23.1と今期と比べわずかな悪化の見通しをしている。

項目別では、資金繰りが横ばい、採算、売上額で悪化を見通している。従業員は不足感の縮小を見通している。

企業からは、「雪が少なく、除雪業務があまり見込めないのと消費税増税後の値上げお願い成果が出ない」(ビルメンテナンス)とのコメントがある一方、「予約の受注は昨年並であるものの、冬の天候による交通機関の乱れで売上が悪化することが懸念される」(旅館)とのコメントがあった。

	前期 (7~9月)		(C)	今期 (10~12月)		
	(A)	来期見通し (10~12月)		前期比 (C)-(A)	来期見通し (1~3月) (D)	今期比
		(B)				(D)-(C)
業 況	▲ 12.5	▲ 7.5	▲ 22.5	-10.0	▲ 23.1	-0.6
売 上 額	▲ 12.5	▲ 19.5	▲ 24.4	-11.9	▲ 31.7	-7.3
資 金 繰 り	▲ 2.4	▲ 9.8	▲ 9.8	-7.4	▲ 9.7	+0.1
採算(経常利益)	▲ 12.2	▲ 9.7	▲ 12.2	0.0	▲ 24.4	-12.2
従業員(含む臨時)	▲ 50.0	▲ 37.5	▲ 40.0	+10.0	▲ 32.5	+7.5

Ⅲ. 設備投資

全産業における今期（10～12月）の設備投資について、「実施した」とする企業は80件となり、前期と比べ8件増加した。

産業別では、「実施した」とする中で最も多かったのは、建設業（23件）、次いでサービス業（17件）、小売業（16件）の順となっている。

今期に「実施した」企業の設備内容で最も多かったのは、「車両・運搬具」（26件）、次いで「OA機器」（25件）、「建物・工場・店舗」（19件）の順となっている。

来期の計画では、全産業で「計画している」としたのは60件で、今期と比べ20件減少している。

産業別では、「計画している」とした中で最も多かったのは、サービス業（16件）、次いで製造業（15件）、建設業（12件）の順となっている。

来期に「計画している」企業の設備内容については、「車両・運搬具」（22件）、「OA機器」（19件）「機械・設備・倉庫」（14件）の順となっている。

設備投資状況

（▲印：減、件数）

	前 期 (7～9月)				今 期 (10～12月)						
	実施した (A)	実施しない	来期の計画		実施した (C)	実施しない	前期比 (※) (C-A)	来期の計画			
			計画している (B)	計画していない				計画している (D)	計画していない	今期比 (D-C)	
全産業	72	135	68	139	80	126	8	60	146	▲ 20	
建設業	15	28	15	28	23	18	8	12	29	▲ 11	
製造業	21	23	14	30	15	25	▲ 6	15	25	0	
卸売業	8	30	12	26	9	33	1	9	33	0	
小売業	10	31	10	31	16	26	6	8	34	▲ 8	
サービス業	18	23	17	24	17	24	▲ 1	16	25	▲ 1	

設備内容（複数回答）

（件数）

	全 産 業		建 設 業		製 造 業		卸 売 業		小 売 業		サービ 業	
	今期	来期										
① 土地	5	2	3	2	0	0	0	0	0	0	2	0
② 建物・工場・店舗	19	11	7	1	3	3	0	1	5	4	4	2
③ 機械・設備・倉庫	18	14	2	1	11	6	0	2	0	0	5	5
④ 車両・運搬具	26	22	5	5	2	3	6	5	8	4	5	5
⑤ 付帯施設	6	4	1	0	0	2	2	2	0	0	3	0
⑥ OA 機器	25	19	11	5	1	1	6	4	4	2	3	7
⑦ 福利厚生施設	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
⑧ その他	2	1	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0
合 計	101	74	29	14	17	17	14	14	19	10	22	19

IV. 経営上の問題点

産業別における「経営上の問題点」は、製造業、卸売業、小売業で「需要の停滞」を第1位に挙げている。建設業は「熟練技術者の確保難」、サービス業は「従業員の確保難」を第1位に挙げている。

2位以下の項目では、建設業で「民間需要の停滞」「人件費の増加」「官公需要の停滞」、製造業で「生産設備の不足・老朽化」「原材料価格の上昇」「熟練技術者の確保難」、卸売業で「販売価格の低下・上昇難」「仕入単価の上昇」、小売業で「消費者ニーズの変化への対応」「販売単価の低下・上昇難」、サービス業で「利用者ニーズの変化への対応」を問題点として挙げており、需要の停滞による売上の伸び悩みに加え、従業員・熟練技術者の確保難、人件費の増加、生産設備の不足・老朽化、販売単価の低下・上昇難、消費者・利用者ニーズの変化への対応が経営課題となっていることが窺える。

	1位		2位		3位	
建設業	熟練技術者の確保難		民間需要の停滞 人件費の増加		官公需要の停滞 民間需要の停滞 人件費の増加	
	25.6%	10件	18.2%	6件	14.3%	4件
製造業	需要の停滞		生産設備の不足・老朽化 原材料価格の上昇		熟練技術者の確保難	
	39.5%	15件	18.9%	7件	23.3%	7件
卸売業	需要の停滞		販売単価の低下・上昇難		仕入単価の上昇	
	39.0%	16件	24.3%	9件	25.8%	8件
小売業	需要の停滞		消費者ニーズの変化への対応		需要の停滞 販売単価の低下・上昇難	
	27.5%	11件	16.7%	6件	18.8%	6件
サービス業	従業員の確保難		従業員の確保難		利用者ニーズの変化への対応	
	27.5%	11件	24.3%	9件	26.7%	8件

*%は1位、2位、3位それぞれの回答数（=100%）の割合を示したものの。

参考：1～3位を累計した場合

	1位		2位		3位	
建設業	熟練技術者の確保難		民間需要の停滞 人件費の増加		官公需要の停滞	
	15.0%	15件	14.0%	14件	13.0%	13件
製造業	需要の停滞		原材料価格の上昇		熟練技術者の確保難 製品（加工）単価の低下・上昇難	
	21.0%	22件	12.4%	13件	11.4%	12件
卸売業	需要の停滞		販売単価の低下・上昇難		仕入単価の上昇	
	22.0%	24件	14.7%	16件	13.8%	15件
小売業	需要の停滞		消費者ニーズの変化への対応		販売単価の低下・上昇難 従業員の確保難	
	19.4%	21件	14.8%	16件	10.2%	11件
サービス業	従業員の確保難		利用者ニーズの変化への対応		店舗設備の狭隘・老朽化	
	22.4%	24件	15.9%	17件	11.2%	12件

*%は1位から3位までの総回答数（=100%）の割合を示したものの。

【付帯調査】

◎消費税増税後の影響に関する調査

V. 消費税増税後の業績への影響

- ・消費税増税後の業績への影響について聞いたところ、回答した企業 185 件中、②「少しマイナスの影響があると思う」が 82 件 44.3%、次いで③「影響はないと思う」の 66 件 35.7%、①「かなりマイナスの影響があると思う」の 24 件 13.0%の順となった。

選 択 肢	件数	構成比 (%)
①かなりマイナスの影響があると思う	24	13.0
②少しマイナスの影響があると思う	82	44.3
③影響はないと思う	66	35.7
④少しプラスの影響があると思う	4	2.2
⑤かなりプラスの影響があると思う	0	0.0
⑥わからない	9	4.8
合 計	185	100.0

VI. 消費税増税後の価格転嫁

- ・消費税増税後の価格転嫁について聞いたところ、回答した企業 185 件中、①「増税分を全部転嫁する」が 103 件 55.7%、次いで③「増税分の転嫁はしない」の 42 件 22.7%、②「増税分の一部を転嫁する」の 27 件 14.6%の順となった。

選 択 肢	件数	構成比 (%)
①増税分を全部転嫁する	103	55.7
②増税分の一部を転嫁する	27	14.6
③増税分の転嫁はしない	42	22.7
④わからない	13	7.0
合 計	185	100.0

VII. 消費税増税後の経営への影響（複数回答可）

- ・消費税増税後の経営への影響について聞いたところ、回答のあった 232 件中、⑦「特に影響はない」が 69 件 29.8%、次いで②「駆け込み需要はほとんどなく、消費が一時落ち込み、売上が減少している」の 54 件 23.3%、①「駆け込み需要により一時的な売上増はあったが、反動減により売上が減少している」の 37 件 15.9%の順となった。

選 択 肢	件数	構成比 (%)
①駆け込み需要により一時的な売上増はあったが、反動減により売上が減少している	37	15.9
②駆け込み需要はほとんどなく、消費が一時落ち込み、売上が減少している	54	23.3
③競合他社との価格競争や顧客からの値下げ圧力が厳しさを増し、価格転嫁が一層困難になっている	22	9.5
④ポイント還元事業、プレミアム商品券等の活用により、当面の売上は維持・増加している	3	1.3

⑤ポイント還元事業、プレミアム商品券等の活用も今のところ、需要押し上げ効果は感じられない	26	11.2
⑥経営努力（コスト削減/商品・サービスの質の向上/キャンペーン等）により、当面の利益は確保している	13	5.6
⑦特に影響はない	69	29.8
⑧その他	8	3.4
合計	232	100.0

○その他のコメント

・建設業

- ・若干の駆け込み需要があったが、今のところ大きな減少はない（職別工事）
- ・消費税は2%アップだが、納税額は25%増加した。不安で先が思いやられる（設備工事）

・製造業

- ・消費税増税の影響がそのうちじわじわ出てくると思う（水産物）
- ・売上減少は消費税増税の影響ではないと考えている（金属製品）

・卸売業

- ・他業種への駆け込みで卸売業（外食産業等）の需要が停滞しているのではないかと？（食料品）

・小売業

- ・可処分所得の減少が最大の原因と考える（洋服）
- ・弊社ではポイント還元、プレミアム付商品券等の事業は行なっておらず、スーパー等へ客足が向いているのか10、11月は来店客の少なさに驚いた（飲料品）

VIII. 消費税増税後に実施・検討している取り組み（複数回答可）

- ・消費税増税後に実施・検討している取り組みについて聞いたところ、回答のあった297件中、⑨「特になし」が70件23.6%と最も多い一方、実施・検討していると回答した企業においては、④「人件費以外のコスト削減・見直し」の回答が46件15.5%、次いで①「販売価格の見直し」が44件14.8%、⑤「生産性の向上」が39件13.1%の順となった。

選 択 肢	件数	構成比 (%)
①販売価格の見直し	44	14.8
②仕入価格の見直し	21	7.1
③人件費の削減・見直し	9	3.0
④人件費以外のコスト削減・見直し	46	15.5
⑤生産性の向上	39	13.1
⑥新商品・サービスの開発	21	7.1
⑦新規取引先の開拓	31	10.4
⑧現在、対策を検討中	12	4.0
⑨特になし	70	23.6
⑩その他	4	1.4
合計	297	100.0

○その他のコメント

・建設業

- ・事務所が老朽化したため、12月に基礎主体で手直ししている。1月末ころ完成予定（予算550万円）（設備工事）

・小売業

- ・商品在庫の値引販売（身の回り品）
- ・本体だけでは軽減税率の対象商品だが、入れ物（包材）が10%なので利幅は減少。これは打つ手なし。計り売りで大量（一度）に購入いただいて効率良く回転させるしかない（飲料品）
- ・ポイント5%還元事業者になっている（生花）

Ⅸ 総括表

秋田市内企業景況調査

全産業別景気判断比較表(DI値)

(第3四半期:2019年10月~12月)

(▲マイナス)

	業			況			売上額・完成工事額			資金繰り								
	前期(7~9月)			今期(10-12月)			前期(7~9月)			今期(10-12月)								
	(A)	来期見通 (10~12月)	(B)	(D)	来期見通(1~3月) 今期比(D)-(C)	(C)	(A)	来期見通 (10~12月)	(B)	(A)	来期見通(1~3月) 今期比(D)-(C)	(C)	(D)					
		(B)	(D)		(C)-(A)			(C)	(A)		(C)-(A)			(D)-(C)				
全産業	▲20.2	▲26.7	▲27.4	-7.2	▲30.8	-3.4	▲9.7	▲32.0	▲28.6	-18.9	▲35.6	-7.0	▲9.3	▲18.1	▲18.2	-8.9	▲22.6	-4.4
建設業	0.0	▲18.6	5.0	+5.0	▲17.5	-22.5	7.0	▲18.6	9.7	+2.7	▲14.6	-24.3	0.0	▲18.6	▲9.8	-9.8	▲19.5	-9.7
製造業	▲36.3	▲18.6	▲37.5	-1.2	▲33.4	+4.1	▲25.0	▲20.9	▲35.0	-10.0	▲30.0	+5.0	▲16.2	▲15.9	▲20.5	-4.3	▲25.0	-4.5
卸売業	▲24.3	▲32.4	▲39.0	-14.7	▲30.9	+8.1	▲5.2	▲39.4	▲35.7	-30.5	▲38.1	-2.4	▲16.2	▲13.5	▲19.0	-2.8	▲26.8	-7.8
小売業	▲28.2	▲58.9	▲42.5	-14.3	▲48.8	-6.3	▲12.2	▲63.5	▲57.1	-44.9	▲63.4	-6.3	▲12.5	▲33.3	▲32.5	-20.0	▲31.7	+0.8
サービス業	▲12.5	▲7.5	▲22.5	-10.0	▲23.1	-0.6	▲12.5	▲19.5	▲24.4	-11.9	▲31.7	-7.3	▲2.4	▲9.8	▲9.8	-7.4	▲9.7	+0.1

	受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)											
	前期(7~9月)			今期(10-12月)			前期(7~9月)			今期(10-12月)								
	(A)	来期見通 (10~12月)	(B)	(D)	来期見通(1~3月) 今期比(D)-(C)	(C)	(A)	来期見通 (10~12月)	(B)	(A)	来期見通(1~3月) 今期比(D)-(C)	(C)	(D)					
		(B)	(D)		(C)-(A)			(C)	(A)		(C)-(A)			(D)-(C)				
全産業	▲16.4	▲19.8	▲22.8	-6.4	▲23.7	-0.9	▲15.6	▲22.9	▲22.1	-6.5	▲28.3	-6.2	▲32.5	▲28.7	▲27.3	+5.2	▲25.2	+2.1
建設業	▲2.3	▲11.7	▲4.8	-2.5	▲12.2	-7.4	0.0	▲18.6	5.0	+5.0	▲7.3	-12.3	▲51.2	▲48.8	▲42.5	+8.7	▲34.2	+8.3
製造業	▲31.0	▲27.9	▲42.1	-11.1	▲35.9	+6.2	▲31.8	▲4.5	▲35.0	-3.2	▲32.5	+2.5	▲13.6	▲15.9	▲2.5	+11.1	▲10.0	-7.5
卸売業	—	—	—	—	—	—	▲18.9	▲35.1	▲38.1	-19.2	▲35.7	+2.4	▲21.6	▲13.5	▲19.0	+2.6	▲16.7	+2.3
小売業	—	—	—	—	—	—	▲15.0	▲50.0	▲30.0	-15.0	▲41.4	-11.4	▲25.7	▲26.3	▲33.3	-7.6	▲32.5	+0.8
サービス業	—	—	—	—	—	—	▲12.2	▲9.7	▲12.2	0.0	▲24.4	-12.2	▲50.0	▲37.5	▲40.0	+10.0	▲32.5	+7.5

※DI値:「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。
:従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。(H13.10月より)

第1四半期 4月~6月期
第2四半期 7月~9月期
第3四半期 10月~12月期
第4四半期 1月~3月期

秋田市内企業景況調査結果(業種別比較表)
(第3四半期:2019年10月~12月)

1. 今期の状況

業種	項目		業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
	好転	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	増加	不変	悪化	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全産業	実数	21	104	76	37	73	96	12	142	49	30	12	37	30	30	98	75	7	132	62
	%	10.4	51.7	37.8	18.0	35.4	46.6	5.9	70.0	24.1	38.0	15.2	46.8	14.8	48.3	36.9	3.5	65.7	30.8	
	DI	▲	27.4		▲	28.6		▲	18.2		▲	22.8		▲	22.1		▲	▲	27.3	
建設業	実数	8	26	6	13	19	9	3	31	7	11	9	21	11	9	24	7	0	23	17
	%	20.0	65.0	15.0	31.7	46.3	22.0	7.3	75.6	17.1	26.8	22.0	51.2	26.8	22.5	60.0	17.5	0.0	57.5	42.5
	DI		5.0			9.7		▲	9.8		▲	4.8		▲	5.0		▲	▲	42.5	
製造業	実数	4	17	19	5	16	19	2	27	10	19	3	16	19	5	16	19	4	31	5
	%	10.0	42.5	47.5	12.5	40.0	47.5	5.1	69.2	25.6	50.0	7.9	42.1	50.0	12.5	40.0	47.5	10.0	77.5	12.5
	DI	▲	37.5			▲	35.0		▲	20.5		▲	42.1		▲	35.0		▲	2.5	
卸売業	実数	2	21	18	6	15	21	1	32	9					4	18	20	0	34	8
	%	4.9	51.2	43.9	14.3	35.7	50.0	2.4	76.2	21.4					9.5	42.9	47.6	0.0	81.0	19.0
	DI	▲	39.0			▲	35.7		▲	19.0					▲	38.1		▲	19.0	
小売業	実数	3	17	20	6	6	30	3	21	16					5	18	17	1	24	14
	%	7.5	42.5	50.0	14.3	14.3	71.4	7.5	52.5	40.0					12.5	45.0	42.5	2.6	61.5	35.9
	DI	▲	42.5			▲	57.1		▲	32.5					▲	30.0		▲	33.3	
サービス業	実数	4	23	13	7	17	17	3	31	7					7	22	12	2	20	18
	%	10.0	57.5	32.5	17.1	41.5	41.5	7.3	75.6	17.1					17.1	53.7	29.3	5.0	50.0	45.0
	DI	▲	22.5		▲	24.4		▲	9.8						▲	12.2		▲	40.0	

※DI値:「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

:従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。(H29. 4月より)

秋田市市内企業景況調査結果(業種別比較表)
(第3四半期:2019年10月~12月)

2. 来期の見通し

業種	項目	業況			売上額・完成工事額			資金繰り			受注残(未消化工事高)			採算(経常利益)			従業員(含む臨時)		
		好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	増加	不変	減少	好転	不変	悪化	過剰	適正	不足
全産業	実数	12	115	74	25	82	98	6	146	52	9	43	28	16	115	74	8	136	59
	%	6.0	57.2	36.8	12.2	40.0	47.8	2.9	71.6	25.5	11.3	53.8	35.0	7.8	56.1	36.1	3.9	67.0	29.1
	DI	▲ 30.8			▲ 35.6			▲ 22.6			▲ 23.7			▲ 28.3			▲ 25.2		
建設業	実数	4	25	11	9	17	15	2	29	10	8	20	13	8	22	11	1	25	15
	%	10.0	62.5	27.5	22.0	41.5	36.6	4.9	70.7	24.4	19.5	48.8	31.7	19.5	53.7	26.8	2.4	61.0	36.6
	DI	▲ 17.5			▲ 14.6			▲ 19.5			▲ 12.2			▲ 7.3			▲ 34.2		
製造業	実数	2	22	15	6	16	18	1	28	11	1	23	15	2	23	15	4	28	8
	%	5.1	56.4	38.5	15.0	40.0	45.0	2.5	70.0	27.5	2.6	59.0	38.5	5.0	57.5	37.5	10.0	70.0	20.0
	DI	▲ 33.4			▲ 30.0			▲ 25.0			▲ 35.9			▲ 32.5			▲ 10.0		
卸売業	実数	2	25	15	4	18	20	0	30	11				1	25	16	0	35	7
	%	4.8	59.5	35.7	9.5	42.9	47.6	0.0	73.2	26.8				2.4	59.5	38.1	0.0	83.3	16.7
	DI	▲ 30.9			▲ 38.1			▲ 26.8						▲ 35.7			▲ 16.7		
小売業	実数	1	19	21	0	15	26	1	26	14				2	20	19	0	27	13
	%	2.4	46.3	51.2	0.0	36.6	63.4	2.4	63.4	34.1				4.9	48.8	46.3	0.0	67.5	32.5
	DI	▲ 48.8			▲ 63.4			▲ 31.7						▲ 41.4			▲ 32.5		
サービス業	実数	3	24	12	6	16	19	2	33	6				3	25	13	3	21	16
	%	7.7	61.5	30.8	14.6	39.0	46.3	4.9	80.5	14.6				7.3	61.0	31.7	7.5	52.5	40.0
	DI	▲ 23.1			▲ 31.7			▲ 9.7						▲ 24.4			▲ 32.5		

※DI値:「増加」・「好転」したとする企業割合から「減少」・「悪化」したとする企業割合を差し引いた値である。

:従業員の「過剰」から「不足」したとする企業割合を差し引いた値である。(H29. 4月より)

参考

市内景況調査に対する各企業のコメント

I 今期の特徴（2019年10～12月）

1 建設業

- ・ 年末にかけ業況の落ち込みもなく、来ている（総合工事）
- ・ 公共、民間工事ともに順調に進捗している（総合工事）
- ・ 完成工事は前年並であるが、利益率向上により利益は増加傾向（総合工事）
- ・ 主だった完成工事はなし。採算についても大きな変化はない（総合工事）
- ・ 完成工事、経常利益ともに増加（総合工事）
- ・ 今期は天候に恵まれ、工事が順調に進んだのと工事現場の条件と現場管理が良かったのが採算が取れた理由だと思う（職別工事）
- ・ 工事額は増加しているが、材料の値上がり等で利益は変わらない（職別工事）
- ・ 前年に比べ完成工事、未消化工事は増加した（職別工事）
- ・ 完成工事額が若干増。リニューアルが多く、採算はよし（職別工事）
- ・ 12月は前年より200万円減少したが、期全体としては前年比で完成工事額増加（設備工事）
- ・ 深夜作業が多く、建柱工事は入金が遅いため、全体の売上がなかなかつかめない（設備工事）
- ・ 民間物件の収益性は堅調。公共工事は低調（設備工事）
- ・ 大型物件の竣工が少なく、利益も減少（設備工事）

2 製造業

- ・ ヘビーユーザーの高齢化と若者のアルコール離れに加え、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の継続や度重なる台風被害の影響、社会保障制度への不安の高まり、ボーナスが前年比マイナスという調査もあり、消費者の財布のヒモは固かった（飲料品）
- ・ 消費税の影響はそれほどなかった（水産物）
- ・ 需要の停滞や売上減少が止まらない状況（食料品）
- ・ 新築、創業記念及び贈答用にプリントサプレの注文が増加し、消費低迷の中、売上維持に貢献した（食料品）
- ・ 消費税増税だけが原因でないにしろ、景況は最悪だった（木製品）
- ・ 前年比での売上減少の割合を経費削減で賄い、収益圧迫を凌いでいる（印刷業）
- ・ 全体に仕事量が少なくなっている（印刷業）
- ・ 12月までは前年を下回るものの、3月までには前年より良くなる見込（印刷業）
- ・ 首都圏の需要が好調に推移している。オリンピック関連施設は落ち着いてきたが、都心部の大型再開発を含め、ビル建材の需要は変わらず多い（金属製品）
- ・ 動きが悪くなってきている（金属製品）
- ・ 大型物件の一服感あり。主原材料価格の高止まりやエネルギーコストの増加が収益を圧迫している（金属製品）
- ・ 夏場まではまずまずだった（ゴム製品）

3 卸売業

- ・ 軽減税率適用の食品にも消費税増税の影響はあったと感じる（食料品）
- ・ 運送費、人件費負担増による収益悪化（食料品）
- ・ Windows 7サポート終了によるPCの買い替えが増大した（一般・事務機器等）
- ・ PCの入替（Windows 7→10）や消費税増税により売上は前年同期比の115.7%、経常利益は前年同期比の137.6%となっている（一般・事務機器等）
- ・ 特需があり売上増加（燃料）
- ・ 販売額は減少したが大きな物件が入り、助かった状態（家電）
- ・ 消費税増税の影響少しあり（物産）
- ・ 10月は計画まで届かなかったが、11月で計画クリア、10～12月では計画内に収まる予定（建設資材）
- ・ 消費税増税後売上が伸びない（協同組合）

4 小売業

- ・ 今までの消費税増税時より影響が長引きそう（時計）
- ・ 売上減少したが従業員の時短で何とかやり繰りしている（身の回り品）
- ・ 天候（12月の降雪が少なかった）によるマイナスの影響が大きく、全体に厳しい状況であった（身の回り品）
- ・ 10、11月の売上減が12月の活況を相殺している形である（飲料品）
- ・ 上期が調子良く、下期が下がった。1つの山形な波だったが、最終的に利益は残ってくれた（飲料品）
- ・ クレジット及び電子マネー等のキャッシュレス決済増加とプレミアム付商品券の買掛金で資金繰りに少なからず影響が出ている（食料品）
- ・ クレジットカード及び電子マネー導入によるコスト増による売上減少、消費税増税も影響している（食料品）
- ・ 暖冬の影響、消費税増税による消費マインドの低下により売上減少（燃料）
- ・ 売上がダウンしていく（自動車用品）
- ・ 消費税増税前の駆け込み需要の反動減や市場環境の停滞により、大幅な減収・減益となった（自動車）
- ・ 通年、年賀状印刷の売上を見込める時期だが消費税増税の影響での節約（枚数減）と年賀状離れにより売上減（はんこ）
- ・ 8、9月の消費税増税前の需要が増していたので10、11月が若干の売上減少となった（化粧品）
- ・ しめ飾りなどを作る人が高齢化のため、仕入ができなくなった（生花）

5 サービス業

- ・ 10月は大型台風の影響でキャンセルが相次いだ。また、消費税増税に消費マインドの落ち込みも考えられ、前年同期と比べ悪化した（旅館）
- ・ 売上確保のための調整時期にあるため、前年比で売上減少（情報サービス）
- ・ 葬儀の単価が益々下がり、施行が増えても前年度とほとんど売上が変わらない（専門サービス）
- ・ デザイン収入などの増加による売上増加（広告）
- ・ 毎年冬期間において、除雪の臨時業務があるが、今年は雪が少なく仕事がない（ビルメンテナンス）
- ・ 路線削減により売上は前年同期比で減少した（運輸業）
- ・ 公共（土木）工事が順調で売上、採算も適当に推移した（賃貸）

Ⅱ 来期の見通し（2020年1-3月）

1 建設業

- ・ 累計で計上利益は上向きに来ている（総合工事）
- ・ 公共工事は全国的には伸びる予測だが、県内、市ではどうなるか予算を見るまでわからない（総合工事）
- ・ 需要の減少により完成工事額、採算ともに減少する見込（総合工事）
- ・ 年内に工事終了。物件がない。1月以降は残工事に集中する（総合工事）
- ・ 今期とほぼ同様を見込む（総合工事）
- ・ 順調に完成工事へ確保されている。採算割れの工事はない。年度末に向け、更に完成工事額はカウントされる予定（総合工事）
- ・ 年度末、会社決算期につき完成工事額は増加の見込（総合工事）
- ・ 今年度中は増収、増益の見込（総合工事）
- ・ 来期の予定工事はなし（職別工事）
- ・ 冬枯れの時期ではあるが、秋からの継続工事があるので例年と同じくらい。手形入金が多く、資金繰りは良くない（職別工事）
- ・ 例年通り冬期による工事の減少を見込む（職別工事）
- ・ 3月に大物リニューアルが売り上がるが、その後悪く心配（職別工事）
- ・ 受注がはっきりせず、どの位の完成工事額なるか検討つかず（設備工事）
- ・ 昨年に比べ工事額も少なくなる予想（設備工事）
- ・ 大型案件の進行度合いによって大きく変化する（設備工事）
- ・ 外注費の高止まりが見込まれる（設備工事）

- ・ 竣工額は大型物件もあり、増額となる予定だが、受注については先が見えず、特に民間物件が苦しい（設備工事）

2 製造業

- ・ 消費者の低価格志向や家飲み志向の高まりを背景にチューハイ、ハイボールといった低価格アルコール製品の人気が続くと思われ、当面厳しい状況が続くと考えられる（飲料品）
- ・ 売上、利益ともマイナス10%くらいが予想される（食料品）
- ・ 3月はひな祭りや卒園、卒業記念の受注が見込まれるが、1、2月中の受注確保が課題である（食料品）
- ・ 消費税増税後、大手アパレルの落ち込みが大きい（衣服）
- ・ 来期に向け需要の掘り起こしに専念する（木製品）
- ・ 消費税増税や人手不足による値上げ分の価格転嫁が必須となる（印刷業）
- ・ スポット物が見えているので期待している（印刷業）
- ・ 新規事業の方向性が明確になってきたことと結果が伴ってきたことで来期は好転を見込む。しかし、従来通りの事業の状況になる部分がある（印刷業）
- ・ 昨年同期と比較して、物件数は増加しており、受注も増加するものとするが過剰受注にならないように受注管理していく予定（金属製品）
- ・ 来年秋口頃まで売上は停滞気味か？（金属製品）
- ・ 引き合いの低迷を見込む（金属製品）
- ・ 1、2月は少なく、3月に売上が集中している（金属製品）
- ・ 先が見えない状態が少し続きそうだ（ゴム製品）

3 卸売業

- ・ IT、設備、機材投資による効率化で販路拡大を目指す（食料品）
- ・ 従業員の採用が難しい（水産物）
- ・ 薬価の引き下げによる売上減少を見込む（医薬品）
- ・ ベース商材が漸減傾向にある（燃料）
- ・ スキー場がオープンしているが積雪がなく、売店の売上が期待できず（雑貨）
- ・ さらに厳しい状況が続くと思う（家電）
- ・ 売上は昨年を上回る予定だが、利益は減る予想である。売上の伸びほど利益の増加は見込めない予想となっている（建設資材）
- ・ 需要の停滞感が強い（協同組合）

4 小売業

- ・ オリンピック後が心配だ（時計）
- ・ 消費税増税の後遺症が徐々に来るのではないかと（メガネ）
- ・ 消費税増税以降、厳しい状況が続いているが、天候（例年並の積雪があれば）によっては昨年並の売上は見込める（身の回り品）
- ・ 良くなる要素は見当たらない（洋服）
- ・ 毎年、1～3月期は4月末の新茶の時期まで長い休眠状態に入る。とは言え寒い時期は繁忙期でもあるので積極的に行きたい（飲料品）
- ・ 前年の売上増の理由が不明で想定できないが、粗利が増加傾向なので悲観は薄い（飲料品）
- ・ クレジットの支払いが増えることに伴い、クレジット会社に支払う手数料が増えている。同じ売上で値引きしているのと同じことだ。会議所はクレジット会社の手数料削減に強力に取り組んでほしい（食料品）
- ・ 特別に改善する要素が見当たらない（食料品）
- ・ 暖冬の影響により売上減少見込（燃料）
- ・ 個人の税金増で商品を買わなくなるため、我慢する（自動車用品）
- ・ 消費税増税前の駆け込み需要の反動減があるものの、新型車の販売により新規受注の獲得は見込めるが、競合他社との競争が激化し、販売単価の減少に加え、過度な値引き競争から収益確保が困難となり、大幅な減収・減益を見込む（自動車）
- ・ 消費税増税後の売上は良くなれないと思う（家電）
- ・ 相変わらず景気は落ち込んだままだと思う（生花）

5 サービス業

- ・ 予約の受注は昨年並であるものの、冬の天候による交通機関の乱れで売上が悪化することが懸念される（旅館）
- ・ 若干の売上減少が見込まれる（情報サービス）
- ・ 売上確保による変動を調整し、来期方向性を明確にする必要あり（情報サービス）
- ・ 降雪により取引が鈍化する見通し（専門サービス）
- ・ 4月より新卒採用予定（広告）
- ・ 特に変化ない予想（ビルメンテナンス）
- ・ 雪が少なく、除雪業務があまり見込めないのと消費税増税後の値上げお願い成果が出ない（ビルメンテナンス）
- ・ 運転士不足から今後も路線削減を検討せざるを得ない状況にあり、売上減少を予想（運輸業）
- ・ 前年度並に推移することに期待する（賃貸）
- ・ 消費税増税の影響が出てくる（飲食店等）